

令和4年度

愛知県津島市 特別会計
企業会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	1
津島市国民健康保険特別会計予算	3
津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	35
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	47
津島市介護保険特別会計予算	59
津島市後期高齢者医療特別会計予算	87
津島市民病院事業会計予算	109
津島市下水道事業会計予算	151
津島市上水道事業会計予算	191

令和4年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		21,280,000	20,940,000	340,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,805,250	5,531,120	274,130	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 会 計	1,712	2,000	△288	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	32,734	32,121	613	
	介 護 保 険 会 計	5,521,078	5,447,890	73,188	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,868,408	1,811,438	56,970	
	小 計	13,229,182	12,824,569	404,613	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	9,638,564	9,524,622	113,942
		資 本 的 支 出	1,571,279	1,369,721	201,558
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	746,123	752,268	△6,145
		資 本 的 支 出	778,889	701,177	77,712
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,311,046	1,298,162	12,884
		資 本 的 支 出	828,806	858,073	△29,267
	小 計	収 益 的 支 出	11,695,733	11,575,052	120,681
		資 本 的 支 出	3,178,974	2,928,971	250,003
総 計		49,383,889	48,268,592	1,115,297	

議案第2号

令和4年度津島市国民健康保険特別会計予算について

令和4年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和4年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,805,250千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,177,189
	1. 国民健康保険税	1,177,189
2. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
3. 県支出金		4,055,623
	1. 県補助金	4,055,623
4. 財産収入		124
	1. 財産運用収入	124
5. 繰入金		564,161
	1. 一般会計繰入金	499,161
	2. 基金繰入金	65,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		8,151
	1. 延滞金及び過料	3,002
	2. 雑入	5,149
歳 入	合 計	5,805,250

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		122,919
	1. 総務管理費	95,788
	2. 徴税費	26,809
	3. 運営協議会費	322
2. 保険給付費		3,980,022
	1. 療養諸費	3,463,201
	2. 高額療養費	492,801
	3. 出産育児諸費	18,910
	4. 葬祭諸費	4,750
	5. 傷病手当金	360
3. 国民健康保険事業費納付金		1,622,668
	1. 医療給付費分	1,100,379
	2. 後期高齢者支援金等分	366,600
	3. 介護納付金分	155,689
4. 保健事業費		65,205
	1. 特定健康診査等事業費	65,205
5. 基金積立金		124
	1. 基金積立金	124
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		11,311
	1. 償還金及び還付加算金	5,911
	2. 繰出金	5,400
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,805,250

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,177,189	1,186,926	△9,737
2. 国庫支出金	1	1	0
3. 県支出金	4,055,623	3,796,526	259,097
4. 財産収入	124	103	21
5. 繰入金	564,161	539,411	24,750
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	8,151	8,152	△1
歳 入 合 計	5,805,250	5,531,120	274,130

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	122,919	123,119	△200
2. 保険給付費	3,980,022	3,747,585	232,437
3. 国民健康保険事業費納 付金	1,622,668	1,577,752	44,916
4. 保健事業費	65,205	67,649	△2,444
5. 基金積立金	124	103	21
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	11,311	11,911	△600
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,805,250	5,531,120	274,130

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
11,247			111,672
3,947,360		5,102	27,560
55,361			1,567,307
36,254			28,951
		124	
			1
5,400			5,911
			3,000
4,055,622		5,226	1,744,402

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,176,778	1,186,437	△9,659
2. 退職被保険者等国民健康保険税	411	489	△78
計	1,177,189	1,186,926	△9,737

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例国庫補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	4,055,623	3,796,526	259,097
計	4,055,623	3,796,526	259,097

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費現年度課税分	754,952	現年度課税分	754,952
2. 後期高齢者支援金現年度課税分	267,087	現年度課税分	267,087
3. 介護納付金現年度課税分	96,016	現年度課税分	96,016
4. 医療給付費滞納繰越分	39,412	滞納繰越分	39,412
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	13,170	滞納繰越分	13,170
6. 介護納付金滞納繰越分	6,141	滞納繰越分	6,141
1. 医療給付費現年度課税分	1		
2. 後期高齢者支援金現年度課税分	1		
3. 介護納付金現年度課税分	1		
4. 医療給付費滞納繰越分	192	滞納繰越分	192
5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	195	滞納繰越分	195
6. 介護納付金滞納繰越分	21	滞納繰越分	21

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 災害臨時特例国庫補助金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,947,000	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,947,000
2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	108,622	保険者努力支援分	24,026
		特別調整交付金分	24,093
		県繰入金	42,259
		特定健康診査等負担金	18,244
3. 過年度分	1		

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	124	103	21
計	124	103	21

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	499,161	494,411	4,750
計	499,161	494,411	4,750

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	65,000	45,000	20,000
計	65,000	45,000	20,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3,002	3,002	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 国民健康保険事業基金積立 金利子	124	国民健康保険事業基金積立金利子	124

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金	290,696	保険基盤安定繰入金	290,696
2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,915	未就学児均等割保険税繰入金	2,915
3. 一般会計繰入金	205,550	一般会計繰入金	205,550

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 国民健康保険事業基金繰入金	65,000	国民健康保険事業基金繰入金	65,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者保険税延滞金	3,000
1. 退職被保険者等延滞金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	5,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	5,000
1. 損害賠償金	1		

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 一般被保険者返納金	100	100	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 雑入	47	48	△1
計	5,149	5,150	△1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 返納金	100	一般被保険者保険給付費返納金	100
1. 返納金	1		
1. 雑入	47	雇用保険職員負担金	46
		雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	95,298	93,515	1,783	6,090			89,208
2. 連合会負担金	490	501	△11				490
計	95,788	94,016	1,772	6,090			89,698

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	13,372	11,621	1,751	3,707			9,665

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	663	1 報酬	663
2. 給料	39,380	2 人件費	77,240
3. 職員手当等	25,080	3 事務管理経費	12,585
4. 共済費	12,780	4 医療費適正化対策事業	4,810
8. 旅費	49		
10. 需用費	3,647	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	7,871	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
12. 委託料	2,190		
18. 負担金補助及び交付金	3,638	給料（2節）内訳	
		職員 12人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	807
		印刷製本費	2,840
		委託料（12節）内訳	
		診療報酬明細書点検委託料	1,720
		被保険者証カード更新作成委託料	470
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	69
		国保電算システムクラウド使用料分担金	3,142
		封筒印刷負担金	29
		職員互助会事業負担金	40
		オンライン資格確認等システム運営負担金	305
		銀行振込手数料負担金	53
18. 負担金補助及び交付金	490	1 保険負担金事業	490
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	490

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10. 需用費	1,778	1 賦課徴収事務	13,372
11. 役務費	4,850		
12. 委託料	6,603	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	141	消耗品費	42
		印刷製本費	1,736

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 収納率向上特別対策事業費	13,437	17,072	△3,635	1,450			11,987
計	26,809	28,693	△1,884	5,157			21,652

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	322	410	△88				322
計	322	410	△88				322

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		委託料（12節）内訳 国民健康保険税電算委託料 国民健康保険税システム改修委託料	2,896 3,707
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金	141
1. 報酬	9,139	1 報酬	9,139
3. 職員手当等	1,942	2 人件費	3,319
4. 共済費	1,377	3 収納率向上特別対策事業	979
8. 旅費	75		
10. 需用費	89	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	677	パートタイム会計年度任用職員 4人分	
12. 委託料	38		
18. 負担金補助及び交付金	100	需用費（10節）内訳 消耗品費 印刷製本費	20 69
		委託料（12節）内訳 口座振替勧奨通知封入委託料	38
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	262	1 報酬	262
8. 旅費	4	2 国民健康保険運営協議会運営事業	60
10. 需用費	56	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 13人分	
		需用費（10節）内訳 消耗品費	56

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,406,000	3,200,000	206,000	3,400,900		5,100	
2. 退職被保険者等療養給付費	600	1,000	△400	598		2	
3. 一般被保険者療養費	42,000	36,000	6,000	42,000			
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5. 審査支払手数料	14,500	14,662	△162	10,600			3,900
6. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
0. 退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	3,463,201	3,251,764	211,437	3,454,199		5,102	3,900

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	492,000	471,000	21,000	492,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	300	300	0	300			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	3,406,000	1 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養給付費	3,406,000 3,406,000
18. 負担金補助及び交付金	600	1 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養給付費	600 600
18. 負担金補助及び交付金	42,000	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養費	42,000 42,000
18. 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等療養費	100 100
11. 役務費	14,500	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	10,600 3,500 400
18. 負担金補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者移送費	1 1
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	492,000	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額療養費	492,000 492,000
18. 負担金補助及び交付金	300	1 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額療養費	300 300
18. 負担金補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費	500

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	492,801	471,801	21,000	492,801			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	18,900	18,900	0				18,900
2. 支払手数料	10	10	0				10
計	18,910	18,910	0				18,910

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬祭費	4,750	4,750	0				4,750
計	4,750	4,750	0				4,750

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 傷病手当金	360	360	0	360			
計	360	360	0	360			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500
18. 負担金補助及 び 交 付 金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及 び 交 付 金	18,900	1 出産育児一時金	18,900
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 出産育児一時金	18,900
11. 役 務 費	10	1 支払手数料	10

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及 び 交 付 金	4,750	1 葬祭費	4,750
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 葬祭費	4,750

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及 び 交 付 金	360	1 傷病手当金	360
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 傷病手当金	360

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,100,277	1,054,244	46,033	37,541			1,062,736
2. 退職被保険者等医療給付費分	102	421	△319				102
計	1,100,379	1,054,665	45,714	37,541			1,062,838

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	366,600	373,098	△6,498	12,508			354,092
計	366,600	373,098	△6,498	12,508			354,092

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護納付金分	155,689	149,989	5,700	5,312			150,377
計	155,689	149,989	5,700	5,312			150,377

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	65,205	67,649	△2,444	36,254			28,951

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助及び交付金	1,100,277	1	一般被保険者医療給付費分	1,100,277	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,100,277	
18. 負担金補助及び交付金	102	1	退職被保険者等医療給付費分	102	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 退職被保険者等医療給付費分	102	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助及び交付金	366,600	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	366,600	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	366,600	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助及び交付金	155,689	1	介護納付金分	155,689	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護納付金分	155,689	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
8. 旅 費	13	1	特定健康診査等事業	65,205	
10. 需用費	665		需用費（10節）内訳 消耗品費 印刷製本費	133 532	
11. 役 務 費	2,021				
12. 委 託 料	60,919				
18. 負担金補助及び交付金	1,587				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	65,205	67,649	△2,444	36,254			28,951

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	124	103	21			124	
計	124	103	21			124	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0				100
3. 一般被保険者還付 加算金	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（12節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	51,985
		特定保健指導委託料	1,497
		特定健康診査事務費委託料	297
		特定健康診査未受診者対策委託料	5,718
		特定健康診査前世代健康診査受診委託料	649
		保険者独自提供データ作成委託料	773
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	1,584

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	124	1 国民健康保険事業基金積立金	124

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	1	1 利子	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000
22. 償還金利子及び割引料	100	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	100
22. 償還金利子及び割引料	300	1 一般被保険者還付加算金	300

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10
5. 償還金	501	501	0				501
計	5,911	5,911	0				5,911

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	5,400	6,000	△600	5,400			
計	5,400	6,000	△600	5,400			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	10	1 退職被保険者等還付加算金	10
22. 償還金利子及び割引料	501	1 還付及び返還事業	501

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27. 繰 出 金	5,400	1 直営診療施設勘定繰出金	5,400

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	(6) 11	10,064	39,380	27,022	76,466	14,157	90,623	
前年度	13	(7) 12	12,435	40,398	28,758	81,591	15,928	97,519	
比較		(△1) △1	△2,371	△1,018	△1,736	△5,125	△1,771	△6,896	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		474	2,433	699	3,661	611	912	11,013	6,979
前年度		750	2,511	699	3,771	929	888	11,648	7,142	420
比較		△276	△78		△110	△318	24	△635	△163	△180

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	13	(1) 11	262	39,380	24,946	64,588	12,772	77,360	
前 年 度	13	(1) 12	349	40,398	26,286	67,033	13,730	80,763	
比 較		△1	△87	△1,018	△1,340	△2,445	△958	△3,403	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		474	2,433	699	3,661	611	912	8,937	6,979
前 年 度		750	2,511	699	3,771	929	888	9,176	7,142	420
比 較		△276	△78		△110	△318	24	△239	△163	△180

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5)	9,802		2,076	11,878	1,385	13,263	
前 年 度		(6)	12,086		2,472	14,558	2,198	16,756	
比 較		(△1)	△2,284		△396	△2,680	△813	△3,493	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度								2,076	
前 年 度								2,472		
比 較								△396		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△1,018	昇給に伴う増加 分	509	平均昇給率 昇給者	1.30% 11人
		その他の増減分	△1,527	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △1,527	職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 13人 比 較 △1人
職員手当等	△1,736	その他の増減分	△1,736	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △1,736	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	280,500円	251,500円
	平均給与月額	328,100円	277,000円
	平均年齢	37.3歳	27.9歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	262,800円	247,500円
	平均給与月額	303,600円	262,300円
	平均年齢	34.5歳	26.9歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高 校 卒	154,900円		154,900円	
短 大 卒	165,900円		165,900円	
大 学 卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1	3	30.00	1		
	2	(1) 3	(100.00) 30.00	2	1	100.00
	3	1	10.00	3		
	4	1	10.00	4		
	5	1	10.00	5		
	6	1	10.00	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 10	(100.00) 100.00	計	1	100.00
令和3年1月1日現在	1	4	36.36	1		
	2	(1) 4	(100.00) 36.36	2	1	100.00
	3			3		
	4	1	9.09	4		
	5	1	9.09	5		
	6	1	9.09	6		
	7			7		
	8					
	計	(1) 11	(100.00) 100.00	計	1	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第3号

令和4年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

令和4年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和4年度津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,712千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 事業収入		1,481
	1. 事業収入	1,481
2. 繰越金		230
	1. 繰越金	230
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	1,712

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		712
	1. 総務管理費	712
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,712

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 事業収入	1,481	1,922	△441
2. 繰越金	230	77	153
3. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	1,712	2,000	△288

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	712	711	1
2. 予備費	1,000	1,000	0
公債費	0	289	△289
歳出合計	1,712	2,000	△288

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			712
			1,000
			1,712

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付事業収入	1,481	1,922	△441
計	1,481	1,922	△441

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	230	77	153
計	230	77	153

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元金収入	1,273	住宅新築資金等貸付金現年度償還金 27 住宅新築資金等貸付金過年度償還金 1,246
2. 貸付金利息収入	208	住宅新築資金等貸付金現年度償還金 1 住宅新築資金等貸付金過年度償還金 207

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	230	前年度繰越金 230

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	712	711	1				712
計	712	711	1				712

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(款) 0. 公債費

(項) 0. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
0. 元金	0	283	△283				
0. 利子	0	6	△6				
計	0	289	△289				

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	600	1 事務管理経費 712
8. 旅費	21	
10. 需用費	63	需用費（10節）内訳
11. 役務費	28	消耗品費 27
		印刷製本費 36

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目
		廃目

議案第4号

令和4年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

令和4年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和4年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,734千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		869
	1. 分担金	869
2. 使用料及び手数料		21,792
	1. 使用料	21,792
3. 繰入金		10,071
	1. 繰入金	10,071
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳 入	合 計	32,734

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		31,734
	1. 総務管理費	31,734
2. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		32,734

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	869	869	0
2. 使用料及び手数料	21,792	21,151	641
3. 繰入金	10,071	10,094	△23
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	6	△5
歳 入 合 計	32,734	32,121	613

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	31,734	31,121	613
2. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	32,734	32,121	613

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		22,661	9,073
			1,000
		22,661	10,073

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	869	869	0
計	869	869	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	21,792	21,151	641
計	21,792	21,151	641

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	10,071	10,094	△23
計	10,071	10,094	△23

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	6	△5
計	1	6	△5

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 受益者分担金	869	受益者分担金	869

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	21,792	使用料（現年度分）	21,674
		使用料（滞納繰越分）	118

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	10,071	一般会計繰入金	10,071

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	31,734	31,121	613			22,661	9,073
計	31,734	31,121	613			22,661	9,073

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	8,792	1 維持管理経費	31,734
11. 役務費	4,912		
12. 委託料	13,744	需用費（10節）内訳	
14. 工事請負費	3,648	消耗品費	5
18. 負担金補助及び交付金	630	印刷製本費	36
26. 公課費	8	光熱水費	6,553
		公共施設等修繕料	2,198
		委託料（12節）内訳	
		施設管理委託料	13,744
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	630

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		

議案第5号

令和4年度津島市介護保険特別会計予算について

令和4年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和4年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,521,078千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		1,074,949
	1. 介護保険料	1,074,949
2. 使用料及び手数料		60
	1. 手数料	60
3. 国庫支出金		1,196,889
	1. 国庫負担金	899,555
	2. 国庫補助金	297,334
4. 支払基金交付金		1,419,907
	1. 支払基金交付金	1,419,907
5. 県支出金		806,335
	1. 県負担金	768,754
	2. 県補助金	37,580
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		14
	1. 財産運用収入	14
7. 繰入金		1,005,960
	1. 一般会計繰入金	863,197
	2. 基金繰入金	142,763
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		16,963
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	16,960
歳 入	合 計	5,521,078

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		143,953
	1. 総務管理費	103,516
	2. 徴収費	1,811
	3. 介護認定審査会費	38,626
2. 保険給付費		5,133,266
	1. 介護サービス等諸費	4,974,724
	2. 高額介護サービス費	142,821
	3. 高額医療合算介護サービス等費	15,721
3. 地域支援事業費		239,543
	1. 包括的支援事業・任意事業費	113,877
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	125,666
4. 基金積立金		14
	1. 基金積立金	14
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,301
	1. 償還金及び還付加算金	1,301
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,521,078

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,074,949	1,130,455	△55,506
2. 使用料及び手数料	60	20	40
3. 国庫支出金	1,196,889	1,149,145	47,744
4. 支払基金交付金	1,419,907	1,400,556	19,351
5. 県支出金	806,335	792,817	13,518
6. 財産収入	14	37	△23
7. 繰入金	1,005,960	956,098	49,862
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	16,963	18,761	△1,798
歳 入 合 計	5,521,078	5,447,890	73,188

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	143,953	145,898	△1,945
2. 保険給付費	5,133,266	5,055,147	78,119
3. 地域支援事業費	239,543	244,606	△5,063
4. 基金積立金	14	37	△23
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,301	1,201	100
7. 予備費	3,000	1,000	2,000
歳出合計	5,521,078	5,447,890	73,188

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		16,751	127,202
1,875,688		1,385,979	1,871,599
127,528		34,192	77,823
		14	
			1
			1,301
			3,000
2,003,216		1,436,936	2,080,926

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,074,949	1,130,455	△55,506
計	1,074,949	1,130,455	△55,506

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	60	20	40
計	60	20	40

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	899,555	888,208	11,347
計	899,555	888,208	11,347

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	212,458	175,330	37,128
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,131	26,421	△1,290
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,745	43,186	559
4. 保険者機能強化推進交付金（市町村分）	8,000	8,000	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	8,000	8,000	0
計	297,334	260,937	36,397

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分特別徴収保険料	974,558	現年度分特別徴収保険料	974,558
2. 現年度分普通徴収保険料	97,456	現年度分普通徴収保険料	97,456
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,935	滞納繰越分普通徴収保険料	2,935

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 総務手数料	60	事業者指定等手数料	60

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	899,554	介護給付費国庫負担金	899,554
2. 過年度分	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 現年度分	212,457	調整交付金	212,457
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	25,130	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,130
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	43,744	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,744
2. 過年度分	1		
1. 現年度分	8,000	保険者機能強化推進交付金（市町村分）	8,000
1. 現年度分	8,000	介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	8,000

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,385,980	1,364,888	21,092
2. 地域支援事業支援交付金	33,927	35,668	△1,741
計	1,419,907	1,400,556	19,351

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	768,754	754,710	14,044
計	768,754	754,710	14,044

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,707	16,513	△806
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	21,873	21,593	280
計	37,580	38,106	△526

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	14	37	△23
計	14	37	△23

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,385,979	介護給付費支払基金交付金 1,385,979
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		33,926	地域支援事業支援交付金 33,926
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		768,753	介護給付費県負担金 768,753
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		15,706	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 15,706
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		21,872	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 21,872
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 交付金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		14	介護給付費準備基金積立金利子 14

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	806,421	797,434	8,987
2. 低所得者保険料軽減繰入金	56,776	55,482	1,294
計	863,197	852,916	10,281

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費準備基金繰入金	142,763	103,182	39,581
計	142,763	103,182	39,581

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	16,957	18,755	△1,798
計	16,960	18,758	△1,798

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	一般会計繰入金		806,421	一般会計繰入金 806,421
1.	低所得者保険料軽減繰入金		56,776	低所得者保険料軽減繰入金 56,776

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	介護給付費準備基金繰入金		142,763	介護給付費準備基金繰入金 142,763

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	繰越金		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	第1号被保険者延滞金		1	
1.	第1号被保険者加算金		1	
1.	過料		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年度分		1	
2.	過年度分		1	
1.	返納金		1	
1.	雑入		16,957	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金 16,652 緊急通報システム負担金 200 雇用保険職員負担金 51 駐車場利用料 48 雑入 6

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	103,516	107,116	△3,600			16,718	86,798
計	103,516	107,116	△3,600			16,718	86,798

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	1,811	1,826	△15				1,811

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	1,727	1 報酬	1,727
2. 給料	39,887	2 人件費	84,683
3. 職員手当等	30,183	3 事務管理経費	13,565
4. 共済費	14,613	4 介護保険事業計画進行管理事業	3,541
7. 報償費	213		
8. 旅費	37	報酬（1節）内訳	
10. 需用費	700	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
11. 役務費	6,959		
12. 委託料	3,460	給料（2節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	555	職員 11人分	
18. 負担金補助及び交付金	5,182	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	199
		印刷製本費	501
		委託料（12節）内訳	
		介護保険電算機器保守点検委託料	132
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	3,328
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護情報負担金	63
		介護保険システムクラウド使用料分担金	4,858
		封筒印刷負担金	173
		職員互助会事業負担金	47
		銀行振込手数料負担金	41

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10. 需用費	880	1 賦課徴収費	1,811
11. 役務費	608		
12. 委託料	284	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	39	消耗品費	19
		印刷製本費	861
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	284

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,811	1,826	△15				1,811

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	38,626	36,956	1,670			33	38,593
計	38,626	36,956	1,670			33	38,593

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	4,940,961	4,850,525	90,436	1,805,425		1,334,059	1,801,477
2. 介護支給費	31,157	30,013	1,144	11,383		8,412	11,362
3. 審査支払手数料	2,606	2,468	138	951		703	952
計	4,974,724	4,883,006	91,718	1,817,759		1,343,174	1,813,791

介護保険

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金 39

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	18,726	1 報酬 18,726
3. 職 員 手 当 等	1,975	2 人件費 3,191
4. 共 済 費	1,216	3 介護認定審査会事業 448
8. 旅 費	123	4 認定調査事業 16,261
10. 需 用 費	1,195	
11. 役 務 費	13,327	報酬（1節）内訳
12. 委 託 料	2,045	パートタイム会計年度任用職員 6人分
13. 使用料及び賃借料	10	介護認定審査会委員 40人分
26. 公 課 費	9	需用費（10節）内訳
		消耗品費 559
		燃料費 281
		印刷製本費 148
		自動車修繕料 207
		委託料（12節）内訳
		介護認定調査委託料 2,045

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	4,940,961	1 介護給付費 4,940,961
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護給付費負担金 4,940,961
18. 負担金補助及び交付金	31,157	1 介護支給費 31,157
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		介護支給費負担金 31,157
11. 役 務 費	2,606	1 審査支払手数料 2,606

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	142,821	155,994	△13,173	52,185		38,561	52,075
計	142,821	155,994	△13,173	52,185		38,561	52,075

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	15,721	16,147	△426	5,744		4,244	5,733
計	15,721	16,147	△426	5,744		4,244	5,733

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	105,775	104,332	1,443	66,073		206	39,496

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	142,821	1 高額介護サービス費	142,821
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額介護サービス費負担金	142,821

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	15,721	1 高額医療合算介護サービス費	15,721
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	15,721

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7. 報 償 費	1,699	1 包括的支援事業・任意事業費	105,775
8. 旅 費	17		
10. 需 用 費	313	需用費（10節）内訳	
11. 役 務 費	844	消耗品費	313
12. 委 託 料	101,010		
13. 使用料及び賃借料	1,398	委託料（12節）内訳	
		地域包括支援センター事業委託料	54,000
18. 負担金補助及び交付金	58	家族介護用品支給事業委託料	1,380
		高齢者配食サービス事業委託料	8,691
19. 扶 助 費	436	高齢者配食サービスアセスメント委託料	751
		認知症家族支援プログラム委託料	543
		認知症介護家族交流会委託料	260
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	43
		認知症初期集中支援チームアセスメント委託料	219
		生活支援コーディネーター事業委託料	13,018
		緊急通報システム事業委託料	3,445
		介護給付適正化支援システム保守委託料	660
		認知症総合支援事業委託料	18,000
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 成年後見制度利用支援事業申立負担金	58

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,102	8,161	△59	5,314		48	2,740
計	113,877	112,493	1,384	71,387		254	42,236

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	125,666	132,113	△6,447	56,141		33,938	35,587
計	125,666	132,113	△6,447	56,141		33,938	35,587

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		扶助費（19節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
7. 報 償 費	349	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,102
8. 旅 費	50		
11. 役 務 費	16		
18. 負担金補助及び交付金	7,687	負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,387
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報 酬	3,213	1 報酬	3,213
3. 職員手当等	671	2 人件費	1,345
4. 共 済 費	674	3 介護予防・日常生活支援総合事業	121,108
7. 報 償 費	358		
8. 旅 費	131	報酬（1節）内訳	
10. 需 用 費	802	パートタイム会計年度任用職員報酬 2人分	
11. 役 務 費	632		
12. 委 託 料	13,465	需用費（10節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	150	消耗品費	600
		印刷製本費	202
18. 負担金補助及び交付金	105,570	委託料（12節）内訳	
		介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,557
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,908
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	1,320
		総合事業給付費負担金	103,764
		高額介護サービス費負担金	132
		高額医療合算介護サービス費負担金	354

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	14	37	△23			14	
計	14	37	△23			14	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,300	1,200	100				1,300
計	1,301	1,201	100				1,301

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	1,000	2,000				3,000
計	3,000	1,000	2,000				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	14	1 介護給付費準備基金積立金 14

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	1	1 公債費 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	1	1 過年度分返還金 1
22. 償還金利息及び割引料	1,300	1 過年度還付金及び還付加算金 1,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	40	(9) 11	23,666	39,887	32,829	96,382	16,503	112,885	
前年度	40	(9) 12	23,889	42,051	35,143	101,083	17,657	118,740	
比較		△1	△223	△2,164	△2,314	△4,701	△1,154	△5,855	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		1,374	2,558	1,362	6,389	517	336	12,436	7,737
前年度		1,536	2,697	1,362	6,851	527	522	12,851	7,972	825
比較		△162	△139		△462	△10	△186	△415	△235	△705

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	11	9,880	39,887	29,822	79,589	14,262	93,851	
前 年 度	40	12	9,880	42,051	32,078	84,009	15,497	99,506	
比 較		△1		△2,164	△2,256	△4,420	△1,235	△5,655	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		1,374	2,558	1,362	6,389	517	336	9,429	7,737
前 年 度		1,536	2,697	1,362	6,851	527	522	9,786	7,972	825
比 較		△162	△139		△462	△10	△186	△357	△235	△705

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(9)	13,786		3,007	16,793	2,241	19,034	
前 年 度		(9)	14,009		3,065	17,074	2,160	19,234	
比 較			△223		△58	△281	81	△200	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度								3,007	
前 年 度								3,065		
比 較								△58		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△2,164	昇給に伴う増加 分	467		平均昇給率 1.03% 昇給者 11人
		その他の増減分	△2,631	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △2,631	職員数の異動状況 本年度 11人 前年度 12人 比 較 △1人
職員手当等	△2,314	その他の増減分	△2,314	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △2,314	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	279,800円	414,200円
	平均給与月額	333,900円	499,600円
	平均年齢	38.2歳	52.8歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	290,200円	414,200円
	平均給与月額	383,100円	499,600円
	平均年齢	37.9歳	51.8歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	154,900円		154,900円	
短大卒	165,900円		165,900円	
大学卒	188,700円	231,400円	188,700円	231,400円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1	1	8.33	1		
	2	5	41.67	2		
	3	3	25.00	3		
	4	2	16.67	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	8.33	6		
	7			7		
	8					
	計	12	100.00	計	1	100.00
令和3年1月1日現在	1	2	16.67	1		
	2	4	33.33	2		
	3	3	25.00	3		
	4	2	16.67	4		
	5			5	1	100.00
	6	1	8.33	6		
	7			7		
	8					
	計	12	100.00	計	1	100.00

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第6号

令和4年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

令和4年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和4年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,868,408千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		840,804
	1. 後期高齢者医療保険料	840,804
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		977,845
	1. 一般会計繰入金	977,845
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		49,757
	1. 受託事業収入	45,438
	2. 延滞金、加算金及び過料	3
	3. 償還金及び還付加算金	951
	4. 雑入	3,365
歳 入	合 計	1,868,408

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		101,457
	1. 総務管理費	42,702
	2. 徴収費	3,205
	3. 保健事業費	55,550
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,764,999
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,764,999
3. 諸支出金		952
	1. 償還金及び還付加算金	951
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,868,408

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	840,804	825,449	15,355
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	977,845	938,429	39,416
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	49,757	47,558	2,199
歳 入 合 計	1,868,408	1,811,438	56,970

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	101,457	102,056	△599
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,764,999	1,706,603	58,396
3. 諸支出金	952	1,779	△827
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,868,408	1,811,438	56,970

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		48,793	52,664
		840,804	924,195
		951	1
			1,000
		890,548	977,860

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	533,746	507,157	26,589
2. 普通徴収保険料	307,058	318,292	△11,234
計	840,804	825,449	15,355

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	977,845	938,429	39,416
計	977,845	938,429	39,416

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	45,438	45,776	△338
計	45,438	45,776	△338

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料	533,746	現年度分特別徴収保険料	533,746
1. 現年度分普通徴収保険料	304,765	現年度分普通徴収保険料	304,765
2. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,293	滞納繰越分普通徴収保険料	2,293

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金	178,677	保険基盤安定繰入金	178,677
2. 一般会計繰入金	799,168	一般会計繰入金	799,168

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 事業収入	45,438	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	45,438

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	1		
1. 加算金	1		
1. 過料	1		

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	910	1,737	△827
2. 還付加算金	41	41	0
計	951	1,778	△827

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	3,365	1	3,364
計	3,365	1	3,364

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	910	保険料還付金	910
1. 還付加算金	41	還付加算金	41

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	3,365	雇用保険職員負担金	9
		後期高齢者医療広域連合特別対策補助金	3,355
		雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	42,702	43,173	△471			3,355	39,347
計	42,702	43,173	△471			3,355	39,347

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	3,205	2,881	324				3,205
計	3,205	2,881	324				3,205

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健事業費	55,550	56,002	△452			45,438	10,112

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2. 給料	15,863	1 人件費	30,812
3. 職員手当等	9,700	2 事務管理経費	11,890
4. 共済費	5,249		
8. 旅費	13	給料(2節)内訳	
10. 需用費	115	職員 5人分	
11. 役務費	7,809		
17. 備品購入費	505	需用費(10節)内訳	
18. 負担金補助及び交付金	3,448	消耗品費	41
		印刷製本費	74
		負担金補助及び交付金(18節)内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	3,432
		職員互助会事業負担金	16

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10. 需用費	490	1 徴収事務	3,205
11. 役務費	1,902		
12. 委託料	693	需用費(10節)内訳	
18. 負担金補助及び交付金	120	消耗品費	49
		印刷製本費	441
		委託料(12節)内訳	
		納入通知書封入委託料	693
		負担金補助及び交付金(18節)内訳	
		封筒印刷負担金	120

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,509	1 報酬	1,509
3. 職員手当等	284	2 人件費	284
7. 報償費	120	3 保健事業	53,323
8. 旅費	52	4 保健・介護予防一体的事業	434
10. 需用費	746		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	55,550	56,002	△452			45,438	10,112

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,764,999	1,706,603	58,396			840,804	924,195
計	1,764,999	1,706,603	58,396			840,804	924,195

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 保険料還付金	910	1,737	△827			910	
2. 還付加算金	41	41	0			41	
計	951	1,778	△827			951	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11. 役員費	1,836	報酬（1節）内訳	
12. 委託料	51,003	パートタイム会計年度任用職員 2人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	251
		印刷製本費	495
		委託料（12節）内訳	
		健康診査委託料	51,003

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	1,764,999	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,764,999
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		保険料等負担金	1,019,482
		療養給付費負担金	731,435
		広域連合事務費負担金	14,082

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22. 償還金利子及び割引料	910	1 保険料還付金	910
22. 償還金利子及び割引料	41	1 還付加算金	41

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
27. 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 4	1,509	15,863	9,984	27,356	5,249	32,605	
前 年 度	(3) 4	1,194	18,441	10,828	30,463	6,120	36,583	
比 較		315	△2,578	△844	△3,107	△871	△3,978	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		540	984	927	221	612	3,844	2,616
前 年 度		516	1,138	979	230	336	4,464	3,165	
比 較		24	△154	△52	△9	276	△620	△549	240

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 4		15,863	9,700	25,563	5,249	30,812	
前 年 度	(1) 4		18,441	10,661	29,102	6,120	35,222	
比 較			△2,578	△961	△3,539	△871	△4,410	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		540	984	927	221	612	3,560	2,616
前 年 度		516	1,138	979	230	336	4,297	3,165	
比 較		24	△154	△52	△9	276	△737	△549	240

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	1,509			284		1,793	
前 年 度	(2)	1,194			167		1,361	
比 較		315			117		432	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度							284	
前 年 度							167		
比 較							117		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△2,578	昇給に伴う増加 分	166	平均昇給率 1.03% 昇給者 4人
		その他の増減分	△2,744	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 比 較 0人
職員手当等	△844	その他の増減分	△844	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △2,744 △844

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職	看護保健職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	270,700円	312,900円
	平均給与月額	322,200円	335,800円
	平均年齢	36.0歳	37.4歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	318,300円	395,600円
	平均給与月額	357,400円	426,200円
	平均年齢	43.8歳	59.6歳

イ 初任給

区	分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
				一般行政職	看護保健職
高	校	卒	154,900円		154,900円
短	大	卒	165,900円		165,900円
大	学	卒	188,700円	231,400円	188,700円
					231,400円

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職			看護保健職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在		1	1	33.33	1		
		2	(1)	(100.00)	2		
		3	1	33.33	3	1	100.00
		4	1	33.33	4		
		5			5		
		6			6		
		7			7		
		8					
		計	(1) 3	(100.00) 100.00	計	1	100.00
令和3年1月1日現在		1			1		
		2	(1) 1	(100.00) 33.33	2		
		3	1	33.33	3		
		4			4	1	100.00
		5	1	33.33	5		
		6			6		
		7			7		
		8					
		計	(1) 3	(100.00) 100.00	計	1	100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (特高) 技師 (特高)	主査	統括主任 主任主査	補佐	課長 (特定) 主幹	次長 課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

議案第7号

令和4年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 352床

(2) 年間患者数

入院患者数 107,667人

外来患者数 149,521人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 295.0人

外来患者数 615.3人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 415,413千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 9,639,904千円

第1項 医業収益 8,780,385千円

第2項 医業外収益 859,516千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 9,638,564千円

第1項 医業費用 9,336,343千円

第2項 医業外費用 299,218千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額456,562千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額194千円、過年度分損益勘定留保資金456,368千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,114,717千円
第1項 出資金	185,255千円
第2項 負担金	529,457千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 寄附金	1千円
第5項 看護師修学資金貸付金返還金	1千円
第6項 他会計借入金	1千円
第7項 企業債	400,000千円
第8項 補助金	1千円

支出

第1款 資本的支出	1,571,279千円
第1項 建設改良費	537,207千円
第2項 償還金	1,002,872千円
第3項 看護師修学資金貸付金	31,200千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム機器等賃貸借料	令和5年度から令和9年度まで	1,656千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療機器等整備事業	400,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,373,142千円

(2) 交際費

2,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、249,448千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,220,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	超広角走査型レーザー検眼鏡	1 台
	C T 撮影装置	1 台
	全自動錠剤分包機	1 台
	採血業務支援システム	一 式
	超音波洗浄装置	1 台
	高圧蒸気滅菌装置	1 台

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和4年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和3年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 令和3年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 令和4年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和4年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和4年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和4年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収	業 益		9,639,904		
		1 医 業 収 益		8,780,385	
			1 入 院 収 益	6,008,319	入院にかかる収益
			2 外 来 収 益	2,155,962	外来にかかる収益
			3 その他医業収益	616,104	室料差額その他収益
		2 医 業 外 収 益		859,516	
			1 受取利息配当金	10	預金利息
			2 他会計補助金	249,448	
			3 補 助 金	28,113	
			4 負担金交付金	252,086	一般会計負担金
			5 長期前受金戻入	279,560	
			6 患者外給食収益	1	
			7 消費税還付金	1	
			8 その他医業外収益	50,297	
		3 特 別 利 益		3	
			1 固定資産売却益	1	
			2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			9,638,564	
	1 医業費用		9,336,343	
		1 給与費	5,373,142	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材料費	1,864,592	医薬材料費用
		3 経費	1,607,172	病院一般費用
		4 減価償却費	458,806	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	7,900	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研究研修費	24,731	研究研修に要する費用
		2 医業外費用	299,218	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	101,095	企業債等の利息
		2 消費税	23,000	
		3 長期前払消費税勘定償却	21,942	長期前払消費税額の償却
		4 患者外給食材料費	1	
		5 雑損失	2	
		6 雑支出	153,178	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
	1 予備費	3,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		1,114,717	
	1	出 資 金	185,255	
		1 出 資 金	185,255	一般会計出資金
	2	負 担 金	529,457	
		1 負 担 金	529,457	一般会計負担金
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	寄 附 金	1	
		1 寄 附 金	1	
	5	看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
		1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6	他 会 計 借 入 金	1	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	
	7	企 業 債	400,000	
		1 企 業 債	400,000	医療機器等整備
	8	補 助 金	1	
		1 補 助 金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,571,279	
	1 建設改良費		537,207	
		1 建設費	99,286	施設設備改修費
		2 資産購入費	437,921	医療機器等購入費
	2 償還金		1,002,872	
		1 償還金	1,002,872	企業債元金償還金、他会計借入金元金償還金
	3 看護師修学資金貸付金		31,200	
		1 看護師修学資金貸付金	31,200	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 (156) 583	339,727	2,153,952	2,116,454	4,610,133	763,009	5,373,142	
	支弁職員 資本勘定 ()							
	支弁職員							
	合 計 (156) 583	339,727	2,153,952	2,116,454	4,610,133	763,009	5,373,142	
前 年 度	損益勘定 (158) 586	390,405	2,125,644	2,049,680	4,565,729	742,853	5,308,582	
	支弁職員 資本勘定 ()							
	支弁職員							
	合 計 (158) 586	390,405	2,125,644	2,049,680	4,565,729	742,853	5,308,582	
比 較	損益勘定 (△ 2) △ 3	△ 50,678	28,308	66,774	44,404	20,156	64,560	
	支弁職員 資本勘定 ()							
	支弁職員							
	合 計 (△ 2) △ 3	△ 50,678	28,308	66,774	44,404	20,156	64,560	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
		本 年 度	38,276	179,729	64,155	91,929	38,113	451,859
	前 年 度	37,914	179,488	60,826	99,694	36,211	444,308	35,285
	比 較	362	241	3,329	△ 7,765	1,902	7,551	△ 162

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	41,488	54,357	343,302	238,054	290,674	226,870
	前 年 度	41,073	54,420	339,677	235,016	287,538	175,265	22,965
	比 較	415	△ 63	3,625	3,038	3,136	51,605	△ 440

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員 資本勘定	(7) 495		1,940,016	2,018,190	3,958,206	685,604	4,643,810	
	支弁職員 資本勘定	()							
	支弁職員	(7) 495		1,940,016	2,018,190	3,958,206	685,604	4,643,810	
	合 計	(7) 495		1,940,016	2,018,190	3,958,206	685,604	4,643,810	
前 年 度	損益勘定 支弁職員 資本勘定	(8) 497		1,906,305	1,950,834	3,857,139	665,936	4,523,075	
	支弁職員 資本勘定	()							
	支弁職員	(8) 497		1,906,305	1,950,834	3,857,139	665,936	4,523,075	
	合 計	(8) 497		1,906,305	1,950,834	3,857,139	665,936	4,523,075	
比 較	損益勘定 支弁職員 資本勘定	(△ 1) △ 2		33,711	67,356	101,067	19,668	120,735	
	支弁職員 資本勘定	()							
	支弁職員	(△ 1) △ 2		33,711	67,356	101,067	19,668	120,735	
	合 計	(△ 1) △ 2		33,711	67,356	101,067	19,668	120,735	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		38,276	166,999	64,155	84,789	36,217	446,683
前 年 度		37,914	166,326	60,826	93,346	33,921	439,369	31,670
比 較		362	673	3,329	△ 8,557	2,296	7,314	△ 229

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		41,488	54,357	298,888	238,054	268,468	226,870
前 年 度		41,073	54,420	295,135	235,016	265,268	175,265	21,285
比 較		415	△ 63	3,753	3,038	3,200	51,605	220

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定	(149)						
	支弁職員	88	339,727	213,936	98,264	651,927	77,405	729,332
	資本勘定	()						
	支弁職員							
合 計	(149) 88	339,727	213,936	98,264	651,927	77,405	729,332	
前 年 度	損益勘定	(150)						
	支弁職員	89	390,405	219,339	98,846	708,590	76,917	785,507
	資本勘定	()						
	支弁職員							
合 計	(150) 89	390,405	219,339	98,846	708,590	76,917	785,507	
比 較	損益勘定	(△ 1)						
	支弁職員	△ 1	△ 50,678	△ 5,403	△ 582	△ 56,663	488	△ 56,175
	資本勘定	()						
	支弁職員							
合 計	(△ 1) △ 1	△ 50,678	△ 5,403	△ 582	△ 56,663	488	△ 56,175	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度			12,730		7,140	1,896	5,176
前 年 度			13,162		6,348	2,290	4,939	3,615
比 較			△ 432		792	△ 394	237	67

職員手当等 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度				44,414		22,206	
前 年 度				44,542		22,270		1,680
比 較				△ 128		△ 64		△ 660

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	28,308	昇給に伴う 増加分	27,878		平均昇給率 1.77 % 昇給者 487 人
		看護職員等 処遇改善に 伴う増加分	29,487	看護師給 29,487	
		その他の増 減分	△ 29,057	職員の異動等に係る 計上額の増減分 △ 29,057	職員数の異動状況 本年度 590 人 前年度 594 人 比 較 △ 4 人
職員手当等	66,774	看護職員等 処遇改善に 伴う増加分	10,682	期末・勤勉手当 10,682	
		その他の増 減分	56,092	職員の異動等に係る 計上額の増減分 56,092	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	493,416 円	302,176 円	285,940 円	312,937 円
	平均給与月額	1,137,996 円	393,264 円	373,309 円	388,632 円
	平均年齢	43.9 歳	40.8 歳	37.4 歳	41.4 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	487,377 円	300,062 円	285,440 円	295,391 円
	平均給与月額	1,143,617 円	398,199 円	377,993 円	370,718 円
	平均年齢	43.6 歳	40.6 歳	37.4 歳	39.8 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				154,900 円	同 じ
短大卒		225,200 円	195,000 円	165,900 円	同 じ
大学卒	320,100 円	231,400 円	205,900 円	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医療技術職			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 1月 1日 現在	1	() 18	() 24.66	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 2	() 5.41
	2	() 16	() 21.92	2	(4) 112	(100.00) 40.88	2	() 49	() 44.96	2	() 8	() 21.62
	3	(1) 13	(50.00) 17.81	3	() 113	() 41.25	3	(1) 18	(50.00) 16.51	3	(1) 14	(100.00) 37.83
	4	(1) 25	(50.00) 34.24	4	() 28	() 10.22	4	(1) 22	(50.00) 20.18	4	() 6	() 16.22
	5	() 1	() 1.37	5	() 17	() 6.20	5	() 13	() 11.93	5	() 3	() 8.11
				6	() 3	() 1.09	6	() 7	() 6.42	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.36	7	() ()	() ()	7	() 2	() 5.41
										8	() 1	() 2.70
	計	(2) 73	(100.00) 100.00	計	(4) 274	(100.00) 100.00	計	(2) 109	(100.00) 100.00	計	(1) 37	(100.00) 100.00
令和 3年 1月 1日 現在	1	() 17	() 24.29	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 4	() 10.81
	2	() 15	() 21.43	2	(4) 122	(100.00) 43.58	2	() 49	() 46.66	2	() 10	() 27.03
	3	(1) 13	(50.00) 18.57	3	() 107	() 38.21	3	(1) 15	(50.00) 14.29	3	() 12	() 32.43
	4	(1) 24	(50.00) 34.28	4	() 30	() 10.71	4	(1) 21	(50) 20.00	4	() 4	() 10.81
	5	() 1	() 1.43	5	() 17	() 6.07	5	() 13	() 12.38	5	() 3	() 8.11
				6	() 3	() 1.07	6	() 7	() 6.67	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.36	7	() ()	() ()	7	() 2	() 5.41
										8	() 1	() 2.70
	計	(2) 70	(100.00) 100.00	計	(4) 280	(100.00) 100.00	計	(2) 105	(100.00) 100.00	計	() 37	() 100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	局長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職
給料総額に対する比率(%)	21.93	76.24	9.70	5.94
支給対象職員の比率(%)	84.36	100.00	95.38	71.84
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当、防疫等作業手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
ESCO事業リース料	249,103	令和3年度	24,856	令和4年度) 令和12年度	224,247	224,247
医療事務委託料	852,986			令和4年度) 令和7年度	852,986	852,986
企業会計システム 機器等賃貸借料	1,656			令和5年度) 令和9年度	1,656	1,656

4 令和3年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,172,557		
	(2) 外来収益	2,124,960		
	(3) その他医業収益	<u>572,444</u>	7,869,961	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,302,827		
	(2) 材料費	1,607,382		
	(3) 経費	1,381,163		
	(4) 減価償却費	532,423		
	(5) 資産減耗費	10,458		
	(6) 研究研修費	<u>11,312</u>	<u>8,845,565</u>	
	医業損失			975,604
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	10		
	(2) 他会計補助金	238,944		
	(3) 補助金	1,061,064		
	(4) 負担金交付金	258,366		
	(5) 長期前受金戻入	298,809		
	(6) その他医業外収益	<u>51,707</u>	1,908,900	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	110,378		
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	21,948		
	(3) 雑損失	0		
	(4) 雑支出	<u>317,420</u>	<u>449,746</u>	<u>1,459,154</u>
	経常利益			483,550
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			483,550
	前年度繰越欠損金			<u>8,180,441</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>7,696,891</u></u>

5 令和3年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	8,008,138,436		
	減価償却累計額	<u>△3,658,948,439</u>	4,349,189,997	
ハ	建物附属設備	7,368,339,745		
	減価償却累計額	<u>△6,990,452,915</u>	377,886,830	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△398,214,325</u>	29,893,412	
ホ	器械備品	6,405,754,295		
	減価償却累計額	<u>△5,160,408,605</u>	1,245,345,690	
ヘ	車両	7,283,369		
	減価償却累計額	<u>△6,401,214</u>	882,155	
ト	リース資産	204,609,960		
	減価償却累計額	<u>△23,871,162</u>	<u>180,738,798</u>	
	有形固定資産合計			6,364,239,931

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300

(3) 投資

イ	長期前払消費税		50,718,479	
ロ	その他投資	<u>103,800,000</u>		
	投資合計			<u>154,518,479</u>

固定資産合計 6,519,081,710

2 流動資産

(1)	現金・預金		1,100,829,000	
(2)	未収金	1,629,858,739		
	貸倒引当金	<u>△5,283,000</u>	1,624,575,739	
(3)	貯蔵品		<u>63,391,600</u>	
	流動資産合計			<u>2,788,796,339</u>
	資産合計			<u><u>9,307,878,049</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	6,353,013,272	
	(2) 他会計借入金	1,062,749,000	
	(3) リース債務	160,277,802	
	(4) 引当金		
	イ 退職給付引当金	1,954,951,530	
	ロ その他引当金	<u>103,800,000</u>	
	引当金合計		<u>2,058,751,530</u>
	固定負債合計		9,634,791,604
4	流動負債		
	(1) 企業債	878,291,620	
	(2) 他会計借入金	124,580,000	
	(3) リース債務	20,460,996	
	(4) 未払金	504,498,904	
	(5) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>264,832,000</u>	
	引当金合計		264,832,000
	(6) その他流動負債	<u>500,000</u>	
	流動負債合計		1,793,163,520
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金額	9,667,662,157	
	(2) 収益化累計額	<u>△7,259,430,128</u>	
	繰延収益合計		<u>2,408,232,029</u>
	負債合計		<u>13,836,187,153</u>

資本の部

6	資本金		3,132,144,459
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金	35,416,000	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	1,021,528	
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>7,696,891,091</u>	
	利益剰余金合計		<u>△7,695,869,563</u>
	剰余金合計		<u>△7,660,453,563</u>
	資本合計		<u>△4,528,309,104</u>
	負債資本合計		<u>9,307,878,049</u>

6 令和4年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	8,008,138,436		
	減価償却累計額	<u>△3,845,798,439</u>	4,162,339,997	
ハ	建物附属設備	7,458,599,745		
	減価償却累計額	<u>△6,999,140,915</u>	459,458,830	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△402,804,325</u>	25,303,412	
ホ	器械備品	6,776,503,295		
	減価償却累計額	<u>△5,398,625,609</u>	1,377,877,686	
ヘ	車両	7,283,369		
	減価償却累計額	<u>△6,401,214</u>	882,155	
ト	リース資産	204,609,960		
	減価償却累計額	<u>△44,332,158</u>	<u>160,277,802</u>	
	有形固定資産合計			6,366,442,931

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300

(3) 投資

イ	長期前払消費税		28,776,479	
ロ	その他投資	<u>114,999,000</u>		
	投資合計			<u>143,775,479</u>

固定資産合計 6,510,541,710

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,081,785,000

(2) 未収金 1,575,990,234

貸倒引当金 △4,631,000 1,571,359,234

(3) 貯蔵品 60,694,554

流動資産合計 2,713,838,788

資産合計 9,224,380,498

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		5,807,678,752
(2) 他会計借入金		938,170,000
(3) リース債務		139,816,806
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,931,347,595	
ロ その他引当金	<u>114,999,000</u>	
引当金合計		<u>2,046,346,595</u>
固定負債合計		8,932,012,153
4 流動負債		
(1) 企業債		945,334,520
(2) 他会計借入金		124,580,000
(3) リース債務		20,460,996
(4) 未払金		582,461,904
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>290,674,000</u>	
引当金合計		290,674,000
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>
流動負債合計		1,964,011,420
5 繰延収益		
(1) 長期前受金額		10,192,694,157
(2) 収益化累計額		<u>△7,538,990,128</u>
繰延収益合計		<u>2,653,704,029</u>
負債合計		13,549,727,602

資本の部

6 資本金			3,317,399,459
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		39,843,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>7,683,611,091</u>		
利益剰余金合計		<u>△7,682,589,563</u>	
剰余金合計		<u>△7,642,746,563</u>	
資本合計		<u>△4,325,347,104</u>	
負債資本合計		<u>9,224,380,498</u>	

7 令和4年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	13,280
減価償却費	458,806
長期前受金戻入額	△279,560
引当金の増減額 (△は減少)	12,786
固定資産除却損	6,900
長期前払消費税勘定の減少額	21,942
看護師修学資金の返済免除	20,000
受取利息配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	101,095
未収金の増減額 (△は増加)	53,868
未払金の増減額 (△は減少)	77,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,697
小計	489,767
受取利息配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△101,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△467,909
有形固定資産の売却による収入	1
他会計負担金による収入	529,457
補助金による収入	1
看護師修学資金の貸付による支出	△31,200
看護師修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	400,000
企業債の償還による支出	△878,292
リース債務の返済による支出	△20,462
出資金による収入	185,255
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の償還による支出	△124,580
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,077
資金増加額	△19,044
資金期首残高	1,100,829
資金期末残高	1,081,785

8 令和4年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業収益		9,639,904	9,529,307	110,597
1 医業収益		8,780,385	8,663,070	117,315
	1 入院収益	6,008,319	5,874,485	133,834
	2 外来収益	2,155,962	2,186,609	△30,647
	3 その他医業収益	616,104	601,976	14,128
2 医業外収益		859,516	866,234	△6,718
	1 受取利息配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	249,448	238,564	10,884

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 入院収益	6,008,319	患者1人当たり 約55,805円×延107,667人
1 外来収益	2,155,962	患者1人当たり 約14,419円×延149,521人
1 室料差額収益	126,566	個室料
2 公衆衛生活動収益	64,333	健康診断料等
3 医療相談収益	40,985	人間ドック・脳ドック・レディースドック
4 受託検査施設 利用収益	464	受託検査料
5 容器料収益	13	投薬容器代
6 他会計負担金	293,407	救急医療の確保に要する経費 277,885 広域二次病院群輪番制運営に要する経費 15,522
7 その他医業収益	90,336	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預金利息	10	普通預金利息
1 他会計補助金	249,448	医師の研究研修に要する経費 8,760 基礎年金拠出金に係る公的負担経費 138,011 地方公務員等共済組合法による追加費用経費 44,219 院内保育所の運営に要する経費 23,270 児童手当に要する経費 20,985 医師確保対策に要する経費 9,976 公立病院経営強化プランに要する経費 4,222 特別減収対策債の利子負担の軽減に要する経費 5

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 補 助 金	28,113	16,207	11,906
	4 負 担 金 交 付 金	252,086	258,366	△6,280
	5 長 期 前 受 金 戻 入	279,560	298,809	△19,249
	6 患 者 外 給 食 収 益	1	1	0
	7 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	8 その他医業外収益	50,297	54,276	△3,979
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 補助金	28,113	臨床研修費等補助金 7,898 病院内保育所運営費補助金 647 新人看護職員研修事業費補助金 740 救急勤務医支援事業費補助金 940 国民健康保険調整交付金 5,400 看護職員等処遇改善事業補助金 12,488
1 負担金交付金	252,086	建設改良に要する経費 59,701 看護師養成所の運営に要する経費 41,045 高度医療に要する経費 52,122 リハビリテーション医療に要する経費 99,218
1 長期前受金戻入	279,560	
1 患者外給食収益	1	
1 消費税還付金	1	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	50,296	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 病院事業費用		9,638,564	9,524,622	113,942
1 医療費用		9,336,343	9,232,165	104,178
	1 給 与 費	5,373,142	5,308,582	64,560
	2 材 料 費	1,864,592	1,743,686	120,906
	3 経 費	1,607,172	1,590,552	16,620

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 医師 給	396,655	医師 72人分
2 看護師 給	1,186,103	看護師 308人分・看護助手 36人分
3 医療技術員 給	366,505	医療技術員 107人分
4 事務員 給	204,689	事務員 67人分
5 医師 手当等	628,142	
6 看護師 手当等	654,513	
7 医療技術員 手当等	214,159	
8 事務員 手当等	102,096	
9 賞与引当金繰入額	290,674	
10 報酬	339,727	パートタイム会計年度任用職員 149人分
11 法定福利費	763,009	
12 退職給付費	226,870	
1 薬品費	1,021,557	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診療材料費	830,124	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給食材料費	5,552	食器用具・給食材料
4 医療消耗備品費	7,359	手術用器具等
1 厚生福利費	10,837	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報償費	958	顧問弁護料・経営改革評価委員会委員報償費
3 旅費交通費	9,988	普通出張旅費等
4 職員被服費	591	手術衣等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較

(単位 千円)

節	予定額	備考
5 消耗品費	36,556	事務用・管理用各種消耗品
6 消耗備品費	1,841	事務用・管理用各種備品
7 光熱水費	143,624	電気料金 120,509 上下水道料金 23,115
8 燃料費	23,331	重油・都市ガス等
9 食料費	75	各種会議・来客接待用
10 印刷製本費	2,903	各種伝票等印刷
11 修繕費	44,299	医療用器具修理 18,023 建物及び附属設備修理 20,751 その他修理 5,525
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特別修繕引当金繰入額	1	
14 保険料	11,724	賠償責任保険料 10,835 施設保険料 739 自動車保険料 150
15 賃借料	118,925	駐車場用地借地料 13,697 自動車借上料 240 コンピュータ借上料 177 医療機器借上料 65,677 被服借上料 21,135 褥瘡対応マット借上料 4,598 複写機等借上料 248 寝具類借上料 13,153
16 通信運搬費	15,818	電話料・郵便料等
17 交際費	2,000	病院・院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 減 価 償 却 費	458,806	546,131	△87,325

(単位 千円)

節	予定額	備考
18 委託料	1,095,076	清掃委託料 570 クリーニング委託料 986 医療機器保守点検委託料 146,971 各種検査委託料 24,971 電算機器保守点検委託料 103,946 医療事務等委託料 213,575 診療材料管理供給委託料 13,200 電話交換委託料 6,231 駐車場整理委託料 3,257 駐車場料金回収委託料 451 給食委託料 175,435 看護助手派遣委託料 17,395 施設保守点検委託料 15,602 中材・手術室・洗濯委託料 58,965 建物等総合管理委託料 242,562 廃棄物収集運搬処理委託料 61,959 Wi-Fi機器設置委託料 4,721 経費圧縮等コンサルタント委託料 4,279
19 諸会費	3,841	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,200 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 41
20 貸倒引当金繰入額	4,631	貸倒引当金繰入
21 その他引当金繰入額	31,199	看護師修学資金返済免除引当金繰入
22 雑費	48,953	給与計算負担金・検査手数料等
1 建物減価償却費	186,850	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	8,688	定額法による
3 構築物減価償却費	4,590	定額法による
4 器械備品減価償却費	238,217	定額法による
5 リース資産減価償却費	20,461	定額法による

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 資 産 減 耗 費	7,900	16,033	△8,133
	6 研 究 研 修 費	24,731	27,181	△2,450
2 医 業 外 費 用		299,218	289,454	9,764
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,095	115,462	△14,367
	2 消 費 税	23,000	23,000	0
	3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	21,942	21,948	△6
	4 患 者 外 給 食 材 料 費	1	1	0
	5 雑 損 失	2	2	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 たな卸資産減耗費	1,000	
2 固定資産除却費	6,900	
1 研究材料費	1	
2 謝金	1,160	講師謝礼
3 図書費	7,420	各種専門図書等
4 旅費	10,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研究雑費	6,150	学会医会参加費
1 企業債利息	97,558	企業債利子
2 長期借入金利息	1,188	他会計借入金利子
3 リース支払利息	2,349	リース支払利子
1 消費税	23,000	
1 長期前払消費税額償却	21,942	
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	6 雑 支 出	153,178	129,041	24,137
3 特 別 損 失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 雑支出	153,178	たな卸資産購入に係る消費税等
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		1,114,717	991,656	123,061
1 出 資 金		185,255	183,392	1,863
	1 出 資 金	185,255	183,392	1,863
2 負 担 金		529,457	528,259	1,198
	1 負 担 金	529,457	528,259	1,198
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	1	0
	1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0
6 他 会 計 借 入 金		1	1	0
	1 他 会 計 長 期 借 入 金	1	1	0
7 企 業 債		400,000	280,000	120,000
	1 企 業 債	400,000	280,000	120,000
8 補 助 金		1	1	0
	1 補 助 金	1	1	0

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 出 資 金	185,255	一般会計出資金
1 負 担 金	529,457	建設改良に要する経費
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護師修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	1	
1 企 業 債	400,000	医療機器等整備
1 補 助 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		1,571,279	1,369,721	201,558
1 建設改良費		537,207	362,547	174,660
1 建設費		99,286	39,388	59,898
2 資産購入費		437,921	323,159	114,762
2 償還金		1,002,872	980,174	22,698
1 償還金		1,002,872	980,174	22,698
3 看護師修学資金貸付金		31,200	27,000	4,200
1 看護師修学資金貸付金		31,200	27,000	4,200

(単位 千円)

節	予定額	備考
1 工事請負費	97,328	
2 委託料	1,958	
1 器械備品購入費	415,413	
2 リース資産購入費	22,508	
1 企業債償還金	878,292	
2 他会計借入金償還金	124,580	
1 看護師修学資金貸付金	31,200	修学資金 52人分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,528,757,727円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当として2億4,481万円を支給するため、退職給付引当金2億4,481万円を使用する。

議案第8号

令和4年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,710戸
(2) 年間汚水処理水量	964,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,641m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	150,200千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,010戸
(2) 年間汚水量	935,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,562m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	120,000千円
流域下水道建設負担金	23,701千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	766,449千円
第1項 営業収益	407,521千円
第2項 営業外収益	358,927千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	746,123千円
第1項 営業費用	709,121千円
第2項 営業外費用	33,842千円
第3項 特別損失	160千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額299,831千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額21,336千円、過年度分損益勘定留保資金153,860千円及び当年度分損益勘定留保資金124,635千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	479,058千円
第1項 企業債	258,500千円
第2項 他会計補助金	360千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	100,000千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	100,115千円
第8項 負担金	20,080千円

支出

第1款 資本的支出	778,889千円
第1項 建設改良費	198,543千円
第2項 拡張費	204,872千円
第3項 企業債償還金	375,474千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	40,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	85,200千円			
流域関連公共下水道事業	80,000千円			
流域下水道事業	23,600千円			
下水終末処理場改築事業	29,700千円			
合計	258,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

77,358千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、223,895千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、450千円と定める。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和4年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和3年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 令和3年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和4年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和4年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和4年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和4年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			766,449	
	1 営業収益		407,521	
		1 下水道使用料	302,547	下水道使用料
		3 その他の営業収益	164	手数料等
		4 雨水処理負担金	104,810	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		358,927	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	223,535	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	8,453	
		4 長期前受金戻入	125,127	
		6 雑収益	1,807	土地使用料等
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			746,123	
	1 営業費用		709,121	
		1 管渠費	13,571	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	136,362	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	120,591	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	61,875	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	374,259	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	2,461	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		33,842	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,838	企業債利息等
		2 消費税	2	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		160	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	60	過誤納還付金等
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			479,058	
	1 企業債		258,500	
		1 企業債	258,500	下水道長寿命化事業等
	2 他会計補助金		360	
		1 他会計補助金	360	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		100,000	
		1 国庫補助金	100,000	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		100,115	
1 出資金		100,115	一般会計からの出資金	
8 負担金		20,080		
	1 受益者負担金	20,080	公共下水道事業受益者負担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			778,889	
	1 建設改良費		198,543	
		1 建設費	198,540	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		204,872	
		1 建設費	181,168	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	23,701	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		375,474	
		1 企業債償還金	375,474	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	17,472	14,951	32,424	5,921	38,345	
	資本勘定 支弁職員	() 5		19,102	13,198	32,300	6,713	39,013	
	計	() 9	1	36,574	28,149	64,724	12,634	77,358	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	1	15,847	17,403	33,251	5,907	39,158	
	資本勘定 支弁職員	() 5		21,431	16,316	37,747	8,563	46,310	
	計	() 9	1	37,278	33,719	70,998	14,470	85,468	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		1,625	△2,452	△827	14	△813	
	資本勘定 支弁職員	()		△2,329	△3,118	△5,447	△1,850	△7,297	
	計	()		△704	△5,570	△6,274	△1,836	△8,110	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
本年度	1,420	2,281	3,494	353	577	1,008	5,889	4,388
前年度	2,704	2,364	3,497	353	270	1,008	6,330	4,717
比 較	△1,284	△83	△3		307		△441	△329

区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,139	3,000	600
前年度	5,524	5,812	1,140
比 較	△385	△2,812	△540

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△704	昇給に伴う増加 分	371		平均昇給率 1.38 % 昇給者 9 人
		その他の増減分	△1,075	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 1,075	職員数の異動状況 本年度 9 人 前年度 9 人 比 較 0 人
職員手当 等	△5,570	その他の増減分	△5,570	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 2,758 退職給付費 △ 2,812	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 4 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	284,700 円
	平均給与月額	322,400 円
	平均年齢	39.9 歳
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	306,200 円
	平均給与月額	385,400 円
	平均年齢	42.6 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900 円	同 じ
短 大 卒	165,900 円	同 じ
大 学 卒	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1	() 2	() 25.00
	2	() 2	() 25.00
	3	() 2	() 25.00
	4	() 1	() 12.50
	5	() 1	() 12.50
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 8	() 100.00
令和3年1月1日現在	1	() 1	() 12.50
	2	() 1	() 12.50
	3	() 3	() 37.50
	4	() 2	() 25.00
	5	() 1	() 12.50
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 8	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.44	0.44	
支給対象職員の比率 (%)	22.22	22.22	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	下水道使用料
内部情報系機器借上料	2,063	令和元年度 ┆ 令和3年度	1,086	令和4年度 ┆ 令和5年度	977		977
内部情報系機器借上料	662	令和2年度 ┆ 令和3年度	250	令和4年度 ┆ 令和6年度	412		412
積算システム使用料	4,582	令和2年度 ┆ 令和3年度	1,551	令和4年度 ┆ 令和6年度	3,031		3,031
下水終末処理場運転管理等業務委託料	386,445	令和3年度	73,260	令和4年度 ┆ 令和7年度	313,185		313,185

4 令和3年度津島市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,972		
(2) その他の営業収益	100		
(3) 雨水処理負担金	<u>98,203</u>	371,275	
2 営業費用			
(1) 管渠費	10,323		
(2) ポンプ場及び処理場費	119,614		
(3) 流域下水道費	101,200		
(4) 総係費	52,411		
(5) 減価償却費	368,567		
(6) 資産減耗費	<u>300</u>	<u>652,415</u>	
営業損失			281,140
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	208,338		
(3) 長期前受金戻入	123,808		
(4) 雑収益	<u>1,858</u>	334,009	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,827		
(2) 雑支出	<u>8,971</u>	<u>44,798</u>	<u>289,211</u>
経常利益			8,071
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>16,032</u>	16,032	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>4,812</u>	<u>4,812</u>	<u>11,220</u>
当年度純利益			19,291
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,291</u></u>

5 令和3年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	278,789,391		
ロ 建物	564,294,002		
減価償却累計額	<u>△376,885,009</u>	187,408,993	
ハ 構築物	15,655,243,008		
減価償却累計額	<u>△4,154,802,887</u>	11,500,440,121	
ニ 機械及び装置	2,282,271,771		
減価償却累計額	<u>△1,998,306,116</u>	283,965,655	
ホ 車両及び運搬具	752,200		
減価償却累計額	<u>△714,590</u>	37,610	
ヘ 工具器具及び備品	29,786,166		
減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	1,489,308	
有形固定資産合計			12,252,131,078
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	75,100		
ロ 施設利用権	<u>1,451,660,555</u>		
無形固定資産合計			1,451,735,655
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	<u>366,000</u>		
投資合計			<u>366,000</u>
固定資産合計			13,704,232,733
2 流動資産			
(1) 現金預金		641,518,069	
(2) 未収金	16,007,512		
貸倒引当金	<u>△1,176,248</u>	<u>14,831,264</u>	
流動資産合計			<u>656,349,333</u>
資産合計			<u><u>14,360,582,066</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良に要する				
企業債	<u>6,841,183,002</u>			
企業債合計			6,841,183,002	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	103,574,494			
ロ 修繕引当金	<u>47,713,364</u>			
引当金合計			<u>151,287,858</u>	
固定負債合計				6,992,470,860

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良に要する				
企業債	<u>375,468,891</u>			
企業債合計			375,468,891	
(2) 未払金			186,301,151	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>5,524,000</u>			
引当金合計			5,524,000	
(4) その他流動負債			<u>3,250,000</u>	
流動負債合計				570,544,042

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
長期前受金額			7,756,277,012	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,859,773,628</u>	
繰延収益合計				<u>4,896,503,384</u>
負債合計				<u>12,459,518,286</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		196,735,090	
(2) 繰 入 資 本 金		594,811,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>787,028,297</u>	
資 本 金 合 計			1,578,574,387
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	129,629,373		
ロ 利 益 積 立 金	110,078,330		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>19,290,512</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>266,204,921</u>	
剰 余 金 合 計			<u>322,489,393</u>
資 本 合 計			<u>1,901,063,780</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,360,582,066</u>

6 令和4年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 278,788,391

ロ 建物 564,294,002

減価償却累計額 △386,682,009 177,611,993

ハ 構築物 15,964,909,008

減価償却累計額 △4,447,099,887 11,517,809,121

ニ 機械及び装置 2,317,393,771

減価償却累計額 △2,009,185,116 308,208,655

ホ 車両及び運搬具 754,200

減価償却累計額 △714,590 39,610

ヘ 工具器具及び備品 29,788,166

減価償却累計額 △28,296,858 1,491,308

有形固定資産合計 12,283,949,078

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 75,100

ロ 施設利用権 1,411,921,555

無形固定資産合計 1,411,996,655

(3) 投資その他の資産

イ その他投資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,696,311,733

2 流動資産

(1) 現金預金 620,817,244

(2) 未収金 24,853,264

貸倒引当金 △1,188,427 23,664,837

流動資産合計 644,482,081

資産合計 14,340,793,814

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>6,713,438,958</u>		
企業債合計		6,713,438,958	
(2) 借入金			
イ 建設改良に要する			
長期借入金	<u>1,000</u>		
借入金合計		1,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	86,866,494		
ロ 修繕引当金	<u>47,713,364</u>		
引当金合計		<u>134,579,858</u>	
固定負債合計			6,848,019,816

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>386,238,935</u>		
企業債合計		386,238,935	
(2) 未払金		216,478,899	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,139,000</u>		
引当金合計		5,139,000	
(4) その他流動負債		<u>3,250,000</u>	
流動負債合計			611,106,834

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
長期前受金額		7,863,438,012	
(2) 収益化累計額		<u>△ 2,984,900,628</u>	
繰延収益合計			<u>4,878,537,384</u>
負債合計			12,337,664,034

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		196,735,090	
(2) 繰 入 資 本 金		694,926,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>787,028,297</u>	
資 本 金 合 計			1,678,689,387
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	129,629,373		
ロ 利 益 積 立 金	110,078,330		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>21,241,512</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>268,155,921</u>	
剰 余 金 合 計			<u>324,440,393</u>
資 本 合 計			<u>2,003,129,780</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,340,793,814</u>

7 令和4年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,951
減価償却費	374,259
長期前受金戻入額	△125,127
受取利息及び配当金	△5
支払利息及び企業債取扱諸費	33,838
固定資産除却損	2,460
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△8,834
未払金の増減額(△は減少)	30,178
引当金の増減額(△は減少)	△17,093
小計	291,626
受取利息及び配当金	5
支払利息及び企業債取扱諸費	△33,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△347,252
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△21,547
国県補助金の収入	90,911
他会計補助金の収入	360
受益者負担金の収入	15,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	258,500
企業債の償還による支出	△375,474
長期借入金による収入	1
出資金による収入	100,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,858
資金増加額(又は減少額)	△20,701
資金期首残高	641,518
資金期末残高	620,817

8 令和4年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出 収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		766,449	780,345	△13,896
1 営業収益		407,521	417,292	△9,771
	1 下水道使用料	302,547	295,263	7,284
	3 その他の営業収益	164	122	42
	4 雨水処理負担金	104,810	121,907	△17,097
2 営業外収益		358,927	345,552	13,375
	1 受取利息及び配当金	5	2	3
	2 他会計補助金	223,535	215,650	7,885
	3 消費税還付金	8,453	4,277	4,176
	4 長期前受金戻入	125,127	123,759	1,368
	6 雑収益	1,807	1,864	△57
3 特別利益		1	17,501	△17,500
	2 過年度損益修正益	1	17,501	△17,500

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	302,547	
2 手数料	163	排水設備指定工事店指定等手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	104,810	
1 預金利息	5	
1 他会計補助金	223,535	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	8,453	
1 長期前受金戻入	125,127	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,806	土地使用料 1,697 駐車場利用料金 108
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		746,123	752,268	△6,145
1 営業費用		709,121	708,395	726
	1 管渠費	13,571	13,914	△343
	2 ポンプ場及び 処理場費	136,362	144,466	△8,104
	3 流域下水道費	120,591	111,320	9,271

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備消品費	30	事務用品費	
16 通信運搬費	120	回線使用料 (テレメータ)	
18 委託料	1,111	水質検査委託料	
21 修繕費	11,690	下水管修繕	
24 動力費	214	電気料金 (マンホールポンプ)	
27 材料費	406		
12 備消品費	479	事務用品費	254
		機械器具費	225
13 燃料費	52	車両用燃料費	32
14 光熱水費	778	水道料金	747
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	70	電話料金	
18 委託料	97,900	下水終末処理場運転管理等委託料	73,260
		産業廃棄物収集運搬処分委託料	23,820
19 手数料	335		
20 賃借料	74	複写機借上料	
21 修繕費	12,400	処理場設備修繕	
24 動力費	21,497	電気料金	20,202
		A重油	1,212
26 薬品費	2,376	次亜塩素酸ナトリウム液	1,518
		高分子凝集剤	858
27 材料費	400		
33 負担金	120,591	流域下水道維持管理負担金	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	61,875	70,088	△8,213

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	17,472	職員 4人分
2 手当等	9,497	
3 賞与引当金繰入額	2,454	
5 報酬	1	
6 法定福利費	5,921	
7 旅費	141	
8 退職給付費	3,000	
11 被服費	103	
12 備用品費	188	事務用品費 175 新聞図書費 13
15 印刷製本費	336	
16 通信運搬費	308	電話料金 60 回線使用料 214
18 委託料	6,967	下水道台帳システムデータ更新電算委託料 5,830 会計システム保守点検委託料 587
19 手数料	11	
20 賃借料	1,635	会計システム借上料 1,510 内部情報系機器借上料 125
21 修繕費	520	車両修理等 120 機械器具修理 400
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	106	
30 食料費	9	
31 厚生費	38	
32 会費負担金	7,203	下水道使用料計算徴収事務負担金 6,989 日本下水道協会負担金 116
34 補助及び交付金	5,101	公共下水道接続促進補助金 4,090 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	374,259	368,304	5,955
	6 資産減耗費	2,461	301	2,160
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		33,842	35,901	△2,059
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,838	35,897	△2,059
	2 消費税	2	2	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		160	4,972	△4,812
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	60	4,872	△4,812
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
35 保険料	247	建物総合損害共済分担金 117 下水道賠償責任保険料 57
36 貸倒引当金繰入額	252	
39 雑費	15	
1 有形固定資産減価償却費	312,973	
2 無形固定資産減価償却費	61,286	
1 固定資産除却費	2,460	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	33,832	
2 借入金利息	6	
1 消費税	2	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	60	過誤納還付金及び還付加算金

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		479,058	419,779	59,279
1 企業債		258,500	237,000	21,500
	1 企業債	258,500	237,000	21,500
2 他会計補助金		360	780	△420
	1 他会計補助金	360	780	△420
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		100,000	70,000	30,000
	1 国庫補助金	100,000	70,000	30,000
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		100,115	90,483	9,632
	1 出資金	100,115	90,483	9,632
8 負担金		20,080	21,513	△1,433
	1 受益者負担金	20,080	21,513	△1,433

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	258,500	下水道長寿命化事業 85,200 流域関連公共下水道事業 80,000
1 他会計補助金	360	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	100,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	100,115	一般会計からの出資金
1 受益者負担金	20,080	公共下水道事業受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		778,889	701,177	77,712
1 建設改良費		198,543	124,709	73,834
1 建設費		198,540	124,706	73,834
2 固定資産購入費		3	3	0
2 拡張費		204,872	220,471	△15,599
1 建設費		181,168	187,888	△6,720

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	4	
12 備用品費	187	事務用品費 161 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	11,792	管更生工法実施設計委託料 9,350 公共下水道事業計画等策定委託料 2,112
38 工事請負費	186,555	下水管改築工事 150,200
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	19,102	職員 5人分
2 手当等	10,513	
3 賞与引当金繰入額	2,685	
6 法定福利費	6,713	
7 旅費	8	
10 報償費	2,601	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	460	事務用品費 369 新聞図書費 91
13 燃料費	40	車両用燃料費
15 印刷製本費	449	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入 費	3	3	0
	3 流域下水道建 設負担金	23,701	32,580	△8,879
3 企業債償還金		375,474	355,997	19,477
	1 企業債償還金	375,474	355,997	19,477

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	510	郵便料金
18 委託料	6,534	下水道計画変更認可図書作成委託料 4,835 下水道システム電算委託料 1,149
20 賃借料	1,551	積算システム電算使用料 1,162 内部情報系機器借上料 362
28 補償金	10,000	物件移転補償費
32 会費負担金	1	
38 工事請負費	120,000	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	23,701	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	375,474	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、625,055,640円である。

Ⅲ セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	246,377	133,640	380,017
営業費用	283,884	399,886	683,770
営業損益	△ 37,507	△ 266,246	△ 303,753
経常損益	52,192	△ 50,091	2,101
セグメント資産	3,893,350	10,447,444	14,340,794
セグメント負債	2,215,717	10,121,947	12,337,664
その他の項目			
他会計繰入金	160,345	268,475	428,820
減価償却費	118,961	255,298	374,259
特別利益	1	0	1
特別損失	91	60	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,496	188,303	368,799

Ⅳ リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金19,708千円を使用する。

議案第9号

令和4年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,100戸
(2) 年間総給水量	6,677,000m ³
(3) 1日平均給水量	18,293m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	341,000千円
配水設備更新工事	187,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,350,944千円
第1項 営業収益	1,257,837千円
第2項 営業外収益	93,106千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,311,046千円
第1項 営業費用	1,290,923千円
第2項 営業外費用	15,022千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額327,179千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,958千円、当年度分損益勘定留保資金278,177千円及び減債積立金8,044千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	501,627千円
第1項 企業債	370,400千円
第2項 工事負担金	28,944千円
第3項 分担金	31,801千円

第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	1千円
第7項	県補助金	70,000千円
第9項	他会計補助金	480千円

支出

第1款	資本的支出	828,806千円
第1項	建設改良費	606,811千円
第3項	企業債償還金	215,176千円
第4項	過年度返還金	6,819千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	224,800千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	145,600千円			
合計	370,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

116,811千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

720千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,209千円と定める。

令和4年2月22日提出

津島市長 日 比 一 昭

- 1 令和4年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和3年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 令和3年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 令和4年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 令和4年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和4年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和4年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,350,944	
	1 営業収益		1,257,837	
		1 給水収益	1,251,962	水道料
		3 その他の営業収益	5,875	一般会計からの負担金等
	2 営業外収益		93,106	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息等
		2 他会計補助金	240	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	1,938	
		4 長期前受金戻入	82,911	
		6 雑収益	7,991	下水道使用料計算徴収事務負担金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業費用			1,311,046		
	1 営業費用			1,290,923	
		1 原水及び浄水費	506,022	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持管理に要する経費	
		2 配水及び給水費	245,082	浄水の配水に係る設備等の維持管理に要する経費	
		3 業務費	69,098	料金の調定、検針その他の業務に要する経費	
		4 総係費	109,581	事業活動の全般に関連する経費	
		5 減価償却費	333,088	固定資産償却費用	
		6 資産減耗費	28,050	固定資産除却費用	
		7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用			15,022	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,019	企業債利息	
		2 消費税	1		
		3 雑支出	2		
	3 特別損失			101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
		5 その他特別損失	1		
	4 予備費			5,000	
1 予備費		5,000			

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			501,627	
	1 企業債		370,400	
		1 企業債	370,400	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		28,944	
		1 工事負担金	28,944	配水管布設工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		31,801	
		1 分担金	31,801	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	
	7 県補助金		70,000	
		1 県補助金	70,000	生活基盤施設耐震化等補助金
	9 他会計補助金		480	
		1 他会計補助金	480	一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			828,806	
	1 建設改良費		606,811	
		1 建設費	602,438	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	4,373	工具、器具及び備品等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		215,176	
		1 企業債償還金	215,176	企業債の償還金
	4 過年度返還金		6,819	
		1 過年度返還金	6,819	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	1	43,033	33,277	76,311	16,364	92,675	
	資本勘定 支弁職員	() 3		11,564	8,610	20,174	3,962	24,136	
	計	() 12	1	54,597	41,887	96,485	20,326	116,811	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	1	43,942	33,945	77,888	17,712	95,600	
	資本勘定 支弁職員	() 3		11,798	7,849	19,647	4,308	23,955	
	計	() 12	1	55,740	41,794	97,535	22,020	119,555	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		△909	△668	△1,577	△1,348	△2,925	
	資本勘定 支弁職員	()		△234	761	527	△346	181	
	計	()		△1,143	93	△1,050	△1,694	△2,744	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	2,746	3,581	2,300	3,903	24	358	1,008	8,809
前年度	2,589	3,658	2,799	4,185	11	565	1,344	9,030
比 較	157	△77	△499	△282	13	△207	△336	△221

区 分	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	7,355	8,083	3,000	720
前年度	7,705	8,368	1,000	540
比 較	△350	△285	2,000	180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△1,143	昇給に伴う増加 分	184		平均昇給率 0.40 % 昇給者 12 人
		その他の増減分	△1,327	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 1,327	職員数の異動状況 本年度 12 人 前年度 12 人 比 較 0 人
職員手当 等	93	その他の増減分	93	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 1,907 退職給付費 2,000	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	351,600 円
	平均給与月額	425,700 円
	平均年齢	51.3 歳
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	381,800 円
	平均給与月額	454,800 円
	平均年齢	50.9 歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900 円	同 じ
短 大 卒	165,900 円	同 じ
大 学 卒	188,700 円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1	() 1	() 10.00
	2	(1) 1	(100.00) 10.00
	3	()	()
	4	() 3	() 30.00
	5	() 2	() 20.00
	6	() 1	() 10.00
	7	() 1	() 10.00
	8	() 1	() 10.00
	計	(1) 10	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	1	() 1	() 10.00
	2	()	()
	3	()	()
	4	() 3	() 30.00
	5	() 2	() 20.00
	6	() 2	() 20.00
	7	() 1	() 10.00
	8	() 1	() 10.00
	計	() 10	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (特高)	主査	統括主任	補佐	課長 (特定)	次長	部長
	技師	技師 (特高)		主任主査		主幹	課長	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%)	16.67	16.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
内部情報系機器借上料	473	平成30年度 ┆ 令和3年度	432	令和4年度	41	41
配水場運転管理等業務委託料	372,900	令和元年度 ┆ 令和3年度	223,448	令和4年度 ┆ 令和5年度	149,452	149,452
営業関連業務委託料	250,800	令和2年度 ┆ 令和3年度	98,816	令和4年度 ┆ 令和6年度	151,984	151,984
内部情報系機器借上料	2,633	令和2年度 ┆ 令和3年度	894	令和4年度 ┆ 令和6年度	1,739	1,739
料金計算業務機器借上料	31,510	令和3年度	7,259	令和4年度 ┆ 令和7年度	24,251	24,251
内部情報系機器借上料	1,428	令和3年度	267	令和4年度 ┆ 令和7年度	1,161	1,161

4 令和3年度津島市上水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,140,661	
(2)	その他の営業収益	5,628	1,146,289
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	455,743	
(2)	配水及び給水費	186,263	
(3)	業務費	61,796	
(4)	総係費	104,743	
(5)	減価償却費	321,062	
(6)	資産減耗費	15,000	1,144,607
	営業利益		1,682
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	15	
(2)	他会計補助金	10	
(3)	長期前受金戻入	82,155	
(4)	雑収益	6,948	89,128
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	18,190	
(2)	雑支出	471	18,661
			70,467
	経常利益		72,149
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	0	0
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	0	
(2)	その他特別損失	0	0
			0
	当年度純利益		72,149
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他の未処分利益剰余金変動額		59,438
	当年度未処分利益剰余金		131,587

5 令和3年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		236,160,163	
ロ 建物	364,999,188		
減価償却累計額	<u>△220,069,695</u>	144,929,493	
ハ 構築物	12,673,232,134		
減価償却累計額	<u>△6,181,807,694</u>	6,491,424,440	
ニ 機械及び装置	1,720,414,446		
減価償却累計額	<u>△763,758,694</u>	956,655,752	
ホ 車両及び運搬具	3,180,580		
減価償却累計額	<u>△1,784,422</u>	1,396,158	
ヘ 工具器具及び備品	17,029,540		
減価償却累計額	<u>△13,550,988</u>	3,478,552	
有形固定資産合計			7,834,044,558
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>191,600</u>	
無形固定資産合計			<u>191,600</u>
固定資産合計			7,834,236,158
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,471,926,634	
(2) 未収金	50,778,471		
貸倒引当金	<u>△5,670,760</u>	45,107,711	
(3) 貯蔵品		<u>1,506,167</u>	
流動資産合計			<u>1,518,540,512</u>
資産合計			<u><u>9,352,776,670</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する		
	企業債	<u>3,365,569,658</u>	
	企業債合計		3,365,569,658
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	167,468,768	
	ロ 修繕引当金	<u>90,003,840</u>	
	引当金合計		<u>257,472,608</u>
	固定負債合計		3,623,042,266
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する		
	企業債	<u>215,175,089</u>	
	企業債合計		215,175,089
	(2) 未払金		269,539,830
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>8,368,000</u>	
	引当金合計		8,368,000
	(4) その他流動負債		<u>15,250,000</u>
	流動負債合計		508,332,919
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		4,186,149,324
	(2) 長期前受金		
	収益化累計額	<u>△ 2,319,755,598</u>	
	繰延収益合計		<u>1,866,393,726</u>
	負債合計		<u>5,997,768,911</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,745,098,839</u>	
資 本 金 合 計			2,160,176,749
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	780,761,190		
ロ 利 益 積 立 金	135,800,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>131,586,746</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,163,147,936</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,194,831,010</u>
資 本 合 計			<u>3,355,007,759</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,352,776,670</u>

6 令和4年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,159,163

ロ 建 物 364,999,188

減価償却累計額 △226,747,695 138,251,493

ハ 構 築 物 13,158,700,134

減価償却累計額 △6,438,746,694 6,719,953,440

ニ 機 械 及 び 装 置 1,758,223,446

減価償却累計額 △832,600,694 925,622,752

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 4,392,580

減価償却累計額 △2,042,422 2,350,158

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 18,508,540

減価償却累計額 △13,921,988 4,586,552

有形固定資産合計 8,026,923,558

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600無形固定資産合計 191,600

固定資産合計 8,027,115,158

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,393,546,835

(2) 未 収 金 50,986,958

貸倒引当金 △5,638,238 45,348,720(3) 貯 蔵 品 1,768,167流動資産合計 1,440,663,722資 産 合 計 9,467,778,880

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>3,520,012,502</u>		
企業債合計		3,520,012,502	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	150,779,768		
ロ 修繕引当金	<u>90,003,840</u>		
引当金合計		<u>240,783,608</u>	
固定負債合計			3,760,796,110
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>215,956,245</u>		
企業債合計		215,956,245	
(2) 未払金		213,846,040	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,083,000</u>		
引当金合計		8,083,000	
(4) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			453,135,285
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,298,671,324	
(2) 長期前受金			
収益化累計額	<u>△ 2,402,666,598</u>		
繰延収益合計			<u>1,896,004,726</u>
負債合計			<u>6,109,936,121</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,745,098,839</u>	
資 本 金 合 計			2,160,176,749
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	772,717,190		
ロ 利 益 積 立 金	135,800,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>142,465,746</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,165,982,936</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,197,666,010</u>
資 本 合 計			<u>3,357,842,759</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,467,778,880</u>

7 令和4年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,835
減価償却費	333,088
長期前受金戻入額	△82,911
受取利息及び配当金	△26
支払利息及び企業債取扱諸費	15,019
固定資産除却損	28,000
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△241
未払金の増減額(△は減少)	△55,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262
引当金の増減額(△は減少)	△16,974
小計	222,833
受取利息及び配当金	26
支払利息及び企業債取扱諸費	△15,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△553,968
有形固定資産の売却による収入	2
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	63,638
他会計補助金の収入	480
工事負担金の収入	26,313
分担金の収入	28,910
国県補助金の返還	△6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	370,400
企業債の償還による支出	△215,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,224
資金増加額(又は減少額)	△78,380
資金期首残高	1,471,927
資金期末残高	1,393,547

8 令和4年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,350,944	1,339,272	11,672
1 営業収益		1,257,837	1,242,063	15,774
	1 給水収益	1,251,962	1,236,283	15,679
	3 その他の営業 収益	5,875	5,780	95
2 営業外収益		93,106	97,208	△4,102
	1 受取利息及び 配当金	26	19	7
	2 他会計補助金	240	420	△180
	3 消費税還付金	1,938	6,759	△4,821
	4 長期前受金戻 入	82,911	82,284	627
	6 雑収益	7,991	7,726	265
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,251,962	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	570	申込手数料等 414 指定給水装置工事事業者指定等手数料 156
3 他会計負担金	5,174	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	130	
1 預金利息	19	
2 貸付金利息	6	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	240	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	1,938	
1 長期前受金戻入	82,911	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	7,990	下水道使用料計算徴収事務負担金等 7,619
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,311,046	1,298,162	12,884
1 営業費用		1,290,923	1,274,827	16,096
	1 原水及び浄水費	506,022	513,697	△7,675
	2 配水及び給水費	245,082	225,628	19,454

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備消費費	170	事務用品費 151 新聞図書費 19
13 燃料費	64	車両用燃料費 45
14 光熱水費	35	ガス料金
18 委託料	477	神守配水場警備委託料
21 修繕費	6,686	設備機器修繕
24 動力費	23,298	電気料金 23,195
34 受水費	475,292	県営水道受水費
12 備消費費	238	事務用品費 32 機械器具費 206
13 燃料費	196	車両用燃料費 174
18 委託料	127,106	配水場運転管理等委託料 74,184 量水器取替委託料 12,235 水道水等水質検査委託料 5,709 水質監視点検・放水等委託料 16,940 漏水調査委託料 11,187
19 手数料	663	
20 賃借料	102	複写機借上料 74
21 修繕費	85,463	設備機器修繕 6,121 漏水修繕 58,478 量水器修繕 8,667 路面復旧費 12,197
24 動力費	22,310	電気料金 22,207
26 薬品費	7,675	次亜塩素酸ナトリウム液 7,538
27 材料費	1,329	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 業務費	69,098	72,265	△3,167
	4 総係費	109,581	124,216	△14,635

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
15 印刷製本費	1,783	
16 通信運搬費	4,066	郵便料金
18 委託料	52,708	営業関連委託料 49,408 水道料金システム保守委託料 3,300
19 手数料	3,282	口座振替手数料 1,370 コンビニ収納取扱手数料 1,912
20 賃借料	7,259	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	43,033	職員 9人分
2 手当等	23,803	
3 賞与引当金繰入額	6,474	
5 報酬	1	
6 法定福利費	16,364	
7 旅費	187	
8 退職給付費	3,000	
11 被服費	132	
12 備用品費	566	事務用品費 531 新聞図書費 35
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	315	
16 通信運搬費	1,009	電話料金 582 回線使用料 343
18 委託料	7,064	会計システム保守点検委託料 583 配水管等事故待機委託料 5,624 水道台帳管理システム保守委託料 660

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	333,088	320,969	12,119
	6 資産減耗費	28,050	18,050	10,000
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 手数料	102	
20 賃借料	4,133	会計システム借上料 1,510 水道台帳管理システム借上料 1,715
21 修繕費	530	車両修理等 430 機械器具修理 100
28 補償金	1	
29 研修費	318	
30 食料費	7	
31 厚生費	56	
32 会費負担金	877	電子調達システム負担金 530 日本水道協会会費 180
35 保険料	444	水道施設等賠償責任保険料 228
36 貸倒引当金繰入額	1,127	
39 雑費	37	
1 有形固定資産減価償却費	333,088	
1 固定資産除却費	28,000	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
2 営業外費用		15,022	18,234	△3,212
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,019	18,231	△3,212
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債利息	15,019	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		501,627	569,600	△67,973
1 企業債		370,400	441,000	△70,600
	1 企業債	370,400	441,000	△70,600
2 工事負担金		28,944	28,035	909
	1 工事負担金	28,944	28,035	909
3 分担金		31,801	25,443	6,358
	1 分担金	31,801	25,443	6,358
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
7 県補助金		70,000	75,000	△5,000
	1 県補助金	70,000	75,000	△5,000
9 他会計補助金		480	120	360
	1 他会計補助金	480	120	360

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	370,400	水道施設耐震化（管路）事業 224,800 配水場施設更新事業 145,600
1 工事負担金	28,944	配水管布設工事負担金 18,400 配水管移設工事負担金 9,635
1 分担金	31,801	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	1	
1 県補助金	70,000	生活基盤施設耐震化等補助金
1 他会計補助金	480	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		828,806	858,073	△29,267
1 建設改良費		606,811	638,604	△31,793
	1 建設費	602,438	635,876	△33,438
	2 固定資産購入費	4,373	2,728	1,645
3 企業債償還金		215,176	215,378	△202
	1 企業債償還金	215,176	215,378	△202
4 過年度返還金		6,819	4,091	2,728
	1 過年度返還金	6,819	4,091	2,728

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	11,564	職員 3人分
2 手当等	7,001	
3 賞与引当金繰入額	1,609	
6 法定福利費	3,962	
7 旅費	29	
12 備用品費	57	事務用品費 38 新聞図書費 19
13 燃料費	69	車両用燃料費
18 委託料	19,146	配水管工事実施設計委託料等
38 工事請負費	559,000	配水管改良工事 341,000 配水設備更新工事 187,000
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,414	量水器購入費
2 工具、器具及び備品購入費	1,626	鉄管ケーブル探知機等購入費
3 車両及び運搬具購入費	1,333	車両購入費
1 企業債償還金	215,176	
1 国・県補助金過年度返還金	6,819	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金19,689千円を使用する。